

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充
を求める請願書

提出 令和5年8月21日

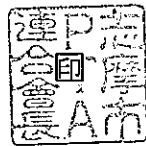
志摩市議会議長 金子 研世 様

紹介議員 小河 光昭

請願者

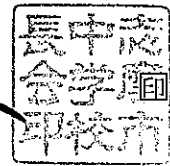
〒517-0603
志摩市大王町波切877-3
大王小学校 PTA
志摩市PTA連合会 会長

朝日 秀道



〒517-0505
志摩市阿児町甲賀2088-1
東海中学校 校長
志摩市中学校長会 会長

寺本 一夫



〒517-0505
志摩市阿児町甲賀1518
東海小学校 校長
志摩市小学校長会 会長

上村 覚



〒517-0501
志摩市阿児町鵜方3179
三重県教職員組合志摩支部
支部長

出口 晴之



請願の趣旨

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう市議会において本請願を採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

「第二期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念には、「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況をめざす」と示されています。支援を必要とする子どもたちに対して、相談体制などを充実させるとりくみや、学校だけでは解決が困難な事案について関係機関と連携した支援をおこなうなどのとりくみが今以上にすすめられていく必要があり、貧困の連鎖を断ち切るための教育にかかわる公的な支援が、きわめて重要であり、就学・修学保証制度のさらなる拡充が必要と考えます。

厚生労働省の「国民生活基本調査（2022）」によると、「子どもの貧困率」は11.5%、およそ子どもの9人に1人の割合で貧困状態にあるとされています。また、大人が1人の世帯の相対的貧困率は44.5%と、大人が2人以上いる世帯は（8.6%）より著しく厳しい経済状況に置かれています。

また、消費者物価指数における前年同月比は依然として3%を超える上昇がみられており、家計への負担増大がつづいているなか、家庭の経済格差が子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように、子どもたちの就学を支援するため、今後も就学援助事業を推進する必要があります。

志摩市では、今年度、就学援助を受けている児童生徒の割合は、小学校は12.93%（昨年度14.16%）、中学校が16.79%（昨年度16.41%）となっており、小学生の約8人に1人、中学生の約6人に1人の割合で就学援助費の支給が必要となっています。志摩市の一般財源も厳しい状況の中、市内の公立小中学生にかかる学校給食費が無償化になりましたが、就学援助費における入学準備金が満額保障されているわけではなく、国による財源の十分な確保が求められます。

国により、今後すすめられようとしている児童手当の拡充等の子ども関連施策についても、さらなる充実と、国による財源の十分な確保が求められます。そして、すべての子どもたちにとってよりよいものとなることを望みます。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものです。